

設 計 説 明 書

区	A	市街化区域
域	B	市街化調整区域

(注) 該当する区域に印 (V) をつけて下さい。

1	開発区域に含まれる地域の名称				2	許可申請者の住所氏名		TEL		3	設計者の氏名		TEL	
4	予定建築物の用途				5	設計の方針								
6	地域 地区等	用途地域	建ぺい率/容積率制限	高さ制限	都市計画施設	宅地造成等工事規制区域	風致地区	旧緑地地域						
		有() 無	建容 割合	m以下	有() 無	有 → 一部 無 全部	有 () 無 種	有 () 無						
	地目別 概要	区分		総数	宅地	農地	山林	雑種地	道路	水路				
		台帳面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
		実測	面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²		
			割合		100 %	%	%	%	%	%	%	%	%	
	開発行為の妨げとなる建築物等													
7 土地利用計画	開発 区域内	区分	総数	住宅用地	道路用地	広場・公園・緑地用地	清掃施設 (ごみ置き場)							
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
		割合	%	%	%	%	%	%	%	%				
	開発区域外 (取付道路)				m ²									
8 街区の設定計画	街区番号		総数	街区	街区									
	街区 面積	総数		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²						
		住宅用地		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²						
		非住宅用地		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²						
	住宅の敷地数		区画	区画	区画									
	一宅地の平均面積		m ² /区画	m ² /区画	m ² /区画	m ² /区画	m ² /区画							
	予定建築物の用途等													

9	種 類		番 号	概 要			構 造	管 理 者	用 地 の 帰 属	摘 要
				幅 員 ・ 寸 法	延 長	面 積				
公 共 施 設 の 整 備 計 画	新 設 及 び 付 け 替 え									
	廃 止									
10	そ の 他 の 施 設									

◎ 記載上の注意事項

- (1) 自己の居住又は業務の用を目的とした開発行為」について、既存の権利を有することを届け出るために、設計概要書として使用するときには、表題の“説明”を二重線で消去し、その他の場合には“概要”を消去してください。なお、設計概要書として使用するときには、5、7、8記入する必要はありません。
- (2) 開発区域を工区に分けるときは、開発区域全域の総括設計説明書のほかに、各工区ごとの内訳を示す設計説明書を添付してください。
- (3) 5欄には、開発行為の目的（例えば、宅地分譲、建売住宅付分譲、マンション建設、工場用分譲等）及び設計の基本方針、即ち開発区域内の計画し、特に配慮した事項（住区、街区の構成、公益的施設の整備方針、周辺との関連等）について、なるべく詳しく記入してください。
- (4) 9欄の公共施設の種類のとは、道路、下水道、公園、広場、緑地、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設をいいます。
- (5) 10欄は、上水道、ガス、し尿処理施設を設置する場合は、その概要を記入し、また教育施設（学校、幼稚園等）、購買施設（商店、マーケット等）、医療施設（病院、診療所等）の公益施設を設置するときには、その規模、内容等について、なるべく詳しく記入してください、
- (6) この用紙の記入欄に書ききれないときは、適当に用紙を継ぎ足すか、又は別紙に書いて添付してください。